

北陸電話工事株式会社

第68期 報 告 書

平成26年4月1日～平成27年3月31日



情報と通信の未来を創る

総合エンジニアリング企業

株主の皆様へ



平成27年6月

代表取締役社長 **森 泰夫**

平素は当社の事業運営につきまして格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社は、平成27年3月31日をもって、第68期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）を終了いたしましたので、ここにその事業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、アベノミクスの諸政策により企業部門・家計部門ともに所得から支出への前向きな循環メカニズムがしっかりと作用し続け、景気は緩やかな回復基調を続けています。

情報通信分野においては、当社グループの主要な取引先である西日本電信電話株式会社（NTT西日本）におかれましては次世代ネットワーク・サービスである「フレッツ光ネクスト」の提供エリアを拡大されています。平成26年12月末での全国のブロードバンドサービス契約数は1億1,300万とな

り、そのうち光ファイバーは前年同期比137万増の2,638万となっています。ブロードバンドサービス全体に対する光ファイバーのシェアは、3.9世代移动通信システム（LTE）が急激に伸びたことから、前年同期30%が23%と低減していますが、固定系サービスとしては主流のサービスとなっています。今後、光ファイバーサービスは移动通信サービスをはじめとする各種サービスへ「卸売り」の形で利用されることが期待されます。

このような状況のなかで当社グループの受注工事高は、公共・民間分野の工事では消防無線工事、新幹線関連工事、CATV関連工事の受注により増加しましたが、NTT関連工事ではフレッツ光ネクスト開通工事の小規模化により減少し、結果として134億9千7百万円（前期比3.8%減）となっております。

完成工事高は、NTT関連工事、公共・民間分野の工事とも減少し135億3千6百万円（前期比7.8%減）となっております。

利益面につきましては、当社グループを挙げて生産性の向上およびコスト削減施策等を実施しましたが、売上高の減少により営業利益は2億2千7百万円（前期比44.3%減）、経常利益は2億6千万円（前期比40.5%減）となり、当期純利益は税制改正により繰延税金資産の取り崩し等を行ったため9千万円（前期比58.9%減）となっております。

財務ハイライト

セグメント別の業績

通信建設事業

受注工事高は、NTT関連工事ではフレッツ光ネクスト開通工事が小規模化したために減少し、公共・民間工事では消防無線関連工事、新幹線関連工事により増加しましたが、全体では124億7百万円（前期比3.4%減）となり、完成工事高はNTT関連工事では開通工事の小規模化により減少し、公共・民間分野の工事でもCATV関連工事、新幹線関連工事、消防無線関連工事があったものの減少し、124億4千6百万円（前期比7.3%減）となっております。

受注工事高

124億7百万円
前期比3.4%減

完成工事高

124億4千6百万円
前期比7.3%減

情報システム事業

NTT関連企業からのシステム開発や放送・映像関連の受注があり、公共・民間工事でもシステム開発を受注できましたが、全体では減少して受注工事高は10億9千万円（前期比7.7%減）、完成工事高もソフトウェア開発やシステム開発があったものの減少し、10億8千9百万円（前期比12.9%減）となっております。

受注工事高

10億9千万円
前期比7.7%減

完成工事高

10億8千9百万円
前期比12.9%減

対処すべき課題

売上面では、主力であるフレッツ光の設備が充足されつつあるなかで減少傾向にあり、新規事業分野の開拓と対象市場の拡大を図るとともに公共・民間市場ではソリューション型営業の展開と売上を増加基調に転換することに努めます。

工事・保守の実施においては、安全を最重点として納期厳守、高品質、高生産性を表現するための現場力にさらに磨きをかけて利益確保を図ることとします。

また、子会社の事業運営体制の強化と経営の効率化を図っていきます。

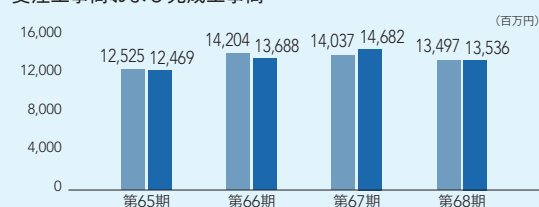
なお、当社グループでは、満60歳以降の継続雇用制度の活用を図りながら、新規学卒者の継続的採用と計画的育成により、技術継承を円滑に行っていくとともに、NTT技術者資格、上級の公的資格やベンダ資格の取得推進を図ります。

さらに当社では、激変する情報通信分野における競争と変化に対応できる安定した経営基盤を確立することはもとより、企業の社会的責任を果たすためにコンプライアンス（法令遵守）の徹底を図るとともに、品質マネジメントシステム（ISO9001）と労働安全衛生マネジメントシステム（OHSAS18001）および情報セキュリティマネジメントシステム（ISO27001）の統合マネジメントシステム（IMS）の活用により、良質なサービスの提供を通して、「株主」「お客様」「お取引先」等から信頼され、発展し続ける企業グループを目指してまいります。

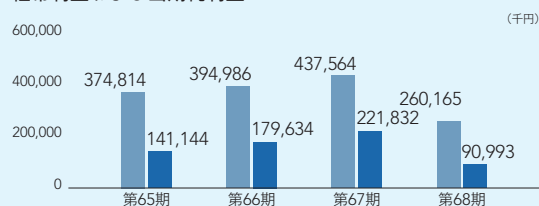
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結財務状況の推移

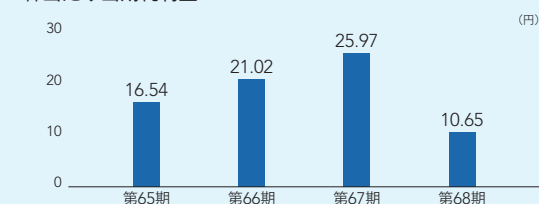
受注工事高および完成工事高



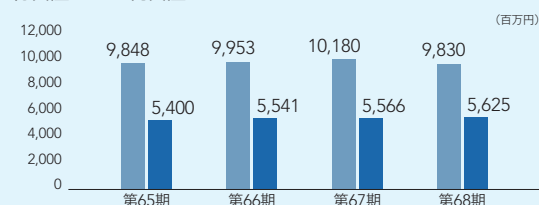
経常利益および当期純利益



1株当たり当期純利益



総資産および純資産



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当期	前期
	平成27年3月31日現在	平成26年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	5,929,646	6,729,564
現金預金	1,885,017	1,969,763
受取手形・完成工事未収入金	3,445,257	3,848,743
有価証券	256,438	556,211
未成工事支出金	55,054	48,141
材料貯蔵品	38,961	38,256
繰延税金資産	85,080	122,060
その他	168,266	151,878
貸倒引当金	△4,428	△5,491
固定資産	3,901,267	3,451,387
有形固定資産	2,602,937	2,113,848
建物・構築物	561,616	599,207
機械・運搬具	387,411	337,396
工具器具・備品	57,995	67,072
土地	1,591,215	1,110,171
建設仮勘定	4,698	—
無形固定資産	38,188	12,766
ソフトウェア	22,681	9,213
のれん	10,850	—
その他	4,656	3,552
投資その他の資産	1,260,140	1,324,773
投資有価証券	618,392	559,199
長期貸付金	3,077	803
繰延税金資産	596,733	728,843
その他	41,937	35,927
資産合計	9,830,914	10,180,951

科目	当期	前期
	平成27年3月31日現在	平成26年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	2,157,099	2,405,919
工事未払金	1,173,741	1,413,349
短期借入金	2,856	16,640
未払法人税等	21,273	137,862
賞与引当金	170,344	229,062
完成工事補償引当金	9,602	10,353
工事損失引当金	—	1,140
その他	779,281	597,512
固定負債	2,048,085	2,208,851
長期借入金	11,432	25,482
役員退職慰労引当金	160,012	161,416
退職給付に係る負債	1,789,057	1,895,253
負ののれん	14,487	17,035
長期未払金	65,737	100,981
その他	7,357	8,682
負債合計	4,205,184	4,614,770
(純資産の部)		
株主資本	5,669,921	5,657,772
資本金	611,000	611,000
資本剰余金	327,425	329,364
利益剰余金	4,821,520	4,807,381
自己株式	△90,025	△89,973
その他の包括利益累計額	△44,191	△91,591
その他有価証券評価差額金	88,098	44,081
退職給付に係る調整累計額	△132,289	△135,673
純資産合計	5,625,729	5,566,181
負債・純資産合計	9,830,914	10,180,951

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	前期 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで
売上高		
完成工事高	13,536,324	14,682,665
売上原価		
完成工事原価	11,911,755	12,860,957
売上総利益		
完成工事総利益	1,624,568	1,821,708
販売費及び一般管理費	1,397,565	1,414,074
営業利益	227,003	407,633
営業外収益	35,875	33,613
受取利息及び配当金	13,453	13,491
受取地代家賃	2,733	1,664
その他	19,687	18,458
営業外費用	2,712	3,682
支払利息	447	777
持分法による投資損失	1,358	2,744
その他	907	160
経常利益	260,165	437,564
特別利益	3,309	1,399
固定資産売却益	3,309	1,399
特別損失	657	32,461
固定資産売却損	100	80
減損損失	—	29,573
固定資産除却損	557	708
投資有価証券売却損	—	2,099
税金等調整前当期純利益	262,817	406,502
法人税、住民税及び事業税	29,706	161,091
法人税等調整額	139,782	39,721
少数株主損益調整前当期純利益	93,328	205,689
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2,335	△16,143
当期純利益	90,993	221,832

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	前期 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	486,907	△87,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	△765,884	△327,068
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,739	△93,958
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△383,716	△508,999
現金及び現金同等物の期首残高	2,485,167	2,994,166
現金及び現金同等物の期末残高	2,101,451	2,485,167

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況 (平成27年3月31日現在)

発行可能株式総数	21,600,000株
発行済株式の総数	8,539,174株 (自己株式429,786株を除く。)
株主数	756名

大株主 (上位10位)

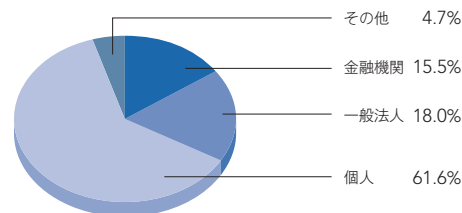
株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
大西早苗	3,039,935 株	35.59 %
NDS株式会社	718,740	8.41
北陸電話工事従業員持株会	535,453	6.27
株式会社北國銀行	409,700	4.79
株式会社福井銀行	399,300	4.67
株式会社北陸銀行	376,200	4.40
日本コムシス株式会社	294,151	3.44
北信テレネックス株式会社	140,000	1.63
北国総合リース株式会社	134,100	1.57
日本電通株式会社	133,000	1.55

(注) 1. 当社は、自己株式 (429,786株) を所有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

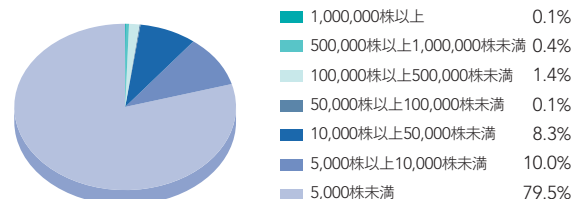
2. 持株比率は自己株式 (429,786株) を控除して計算しております。

株式の分布状況

所有者別



所有数別



会社の概況

会社概要 (平成27年3月31日現在)

商号	北陸電話工事株式会社 Hokuriku Denwa Kouji Co.,Ltd.
資本金	6億1,100万円
従業員	647人(連結)
代表者	代表取締役社長 森 泰夫
本社	本社 / 〒920-0912 石川県金沢市大手町2番3号 Tel.076-221-6116
支店	富山支店 / 〒931-8313 富山県富山市豊田町1丁目4番22号 Tel.076-441-4211 福井支店 / 〒910-0121 福井県福井市定正町508番地 Tel.0776-56-3311 東京支店 / 〒105-0003 東京都港区西新橋2丁目8番17号 平家ビル3F Tel.03-3500-3757
営業所	関西営業所 / 〒556-0013 大阪市浪速区戎本町2丁目9番3号 Tel.06-6633-4384 新潟営業所 / 〒940-2121 新潟県長岡市喜多町294-4 Tel.0258-84-7562

事業内容 (平成27年3月31日現在)

当社は、西日本電信電話株式会社およびエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社の電気通信設備工事請負業者として電気通信設備工事競争参加資格を受けております。

通信建設事業

ケーブル設備、土木設備、ネットワーク設備等の電気通信設備工事、その他建設工事全般の設計・施工・保守および附帯する事業

情報システム事業

業務用アプリケーションや通信ソフト開発、ネットワークの設計・施工・保守および附帯する事業

(注)本報告書中の記載金額、比率は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

役員 (平成27年6月26日現在)

代表取締役社長	森 泰 夫
常務取締役	小 田 修
常務取締役	澤 田 達 夫
常務取締役	得 永 隆 彦
取締役	上 段 正 憲
取締役	寺 井 孝 美
取締役	川 面 正 雄
取締役	北 川 久 義
取締役	渡 幸 記
取締役	塚 本 恒 明
取締役	青 山 伸 一
取締役	辻 岡 伸 弥
取締役	石 川 誠 豪
取締役	札 場 清 美
常勤監査役	西 部 和 幸
監査役	高 木 利 正
監査役	角 木 完 太 郎

(注)1. 取締役 札場清美氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 高木利正、監査役 角木完太郎の両氏は、社外監査役であります。

子会社 (平成27年6月26日現在)

金 沢 電 話 工 事 株 式 会 社
第 二 電 話 工 事 株 式 会 社
ト ヤ マ 電 話 工 事 株 式 会 社
株 式 会 社 テ レ コ ム サ ー ビ ス
北 陸 チ ノ ール 株 式 会 社
電 通 自 動 車 整 備 株 式 会 社

(注)1. トヤマ電話工事株式会社、加越電話工事株式会社および富山土木株式会社は、平成27年4月1日を効力発生日としてトヤマ電話工事株式会社を存続会社とする吸収合併を行いました。
2. 当社は、平成27年6月10日に電通自動車整備株式会社の発行済株式のすべてを取得し、同社を完全子会社化しました。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。	
基準日	定時株主総会の議決権	毎年3月31日
	期末配当	毎年3月31日
	中間配当	毎年9月30日
単元株式数	100株	
公告方法	電子公告により行います。 ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は日本経済新聞に掲載いたします。 《当社ホームページ》 http://www.hokuwa.co.jp/	
株主名簿管理人／ 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社	
郵便物送付先／ 各種お問合せ先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部	
	●各種事務に関するご照会 電話0120-094-777(通話料無料) 〔受付時間9:00～17:00(土、日、祝祭日、年末年始を除く)〕 ホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/	

- (ご注意) 1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に登録された株主に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

北陸電話工事株式会社

〒920-0912

石川県金沢市大手町2番3号

TEL076-221-6116

<http://www.hokuwa.co.jp/>

